

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成30 (西暦) 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	5 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A 型
④日本側拠点機関名(和文)	九州大学				
⑤研究交流課題名(和文)	熱活性化遅延蛍光材料の発光機構解明と新規発光材料への挑戦				
⑥課題番号	JPJSCCA20180005				
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名(和文)	工学研究院・教授・安達 千波矢				
⑧日本側協力機関名(和文)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)					
公益財団法人九州先端科学技術研究所					
公益財団法人福岡産業・科学技術振興財団					
京都大学 化学研究所					
大阪府立大学					
国立研究開発法人理化学研究所					
沖縄科学技術大学院大学					

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入ください。 手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入ください。)
拠点機関	2	6	1	24	0	33	0
協力機関・協力研究者	6	6	7	12	0	31	2
合計	8	12	8	36	0	64	2

⑩手引き2-4記載の参加資格のない者の内訳(適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳(5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
スリランカ・サバラガ ムワ大学・教授	有機半導体レー ザーデバイス	有機ナノ材料やレーザー光学の学 理に精通しており、有機発光デバ イスの劣化機構に関する研究展開 とそのメカニズムについての解明 に関して活躍が期待される。	令和2年度より本事業に参加頂いている。当初予定していた第 三国協力機関であるスリランカでの研究打合せはスリランカ情 勢の悪化により渡航できなかったが、令和4年5月Atula Sandanayaka教授が来日し、有機半導体レーザーデバイスに関 する研究討議及び実験を行った。
ドイツ・レーゲンスブ ルグ大学・教授	錯体化学・光化学	金属錯体および有機発光材料の開 発とその光化学に精通しており、 有機発光デバイスの新規材料開発 に関する研究展開に関して活躍が 期待される。	オンラインを通じて共同研究の打合せへご参加頂いた。

2. 経費

事業の型 A 型		
①当該年度の本事業による経費の支出		
経費内訳	金 額 (単位:円)	備 考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	2,169,130
	外国旅費※1	2,335,800
	謝金	520,000
	備品・消耗品購入費	6,281,691
	その他経費	1,542,931
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	200,448
	計	13,050,000
業務委託手数料		1,305,000
合計		14,355,000
研究交流経費の10%（1円未満切捨）。消費税額は内額とする。		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）。

コロナ感染症の影響により、海外渡航が制限されたため国内及び外国旅費が減額。

③ 日本側参加研究者の旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		1,195		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	972	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
④ （相手国側参加研究者の旅費の総額） （単位：千円）（千円未満切捨て）	日本又は相手国→日本の渡航	0	（左記のうち、第三国所属の相手国側） （単位：千円）（千円未満切捨て）	日本又は相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本又は相手国→第三国の渡航	0		日本又は相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型で平成31年度採択課題のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 （交流経費の５％以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
総額（単位：千円）	手引 2－6 記載の要件を満たす旨の事由説明	
該当なし		
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)（単位：千円、千円未満切捨て）		
全相手国のマッチングファンド総額 （１年間の金額）	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 （１年間の金額）
29,731	3	9,910

3. 共同研究・セミナー

事業の型 A 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）			現在の年度に○を付けること→				○
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ	
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を付ける↓
R 1	ディスプレイとレーザーを旨とした有機発光トランジスタの研究	オーストラリア	○	○	○	○	○
R 2	TADFの機構解明と高速アップコンバージョンの実現	英国、フランス	○	○	○	○	○
R 3	電子分極効果を用いた有機系超伝導体構築のための材料・デバイス構造に関する基礎的検討	フランス				○	○
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）							
R1研究についてはTADF(熱活性化遅延蛍光材料)機能を有した発光トランジスタ材料材料設計指針とOFET（有機トランジスタ）の動作機構解析による最適なデバイス構造の設計指針の解明のため、本年度は、日本側より大学院生2名をクィーンズランド大学（オーストラリア）へ2週間派遣し、共同実験を行った。また、当初予定していた第三国所属の（日本側）参加者であるスリランカでの研究打合せはスリランカ情勢の悪化により渡航できなかったが、スリランカ・サバラガムワ大学・Atula Sandanayaka教授が来日し、有機半導体レーザーデバイスに関する研究討議及び実験を行った。 R2研究遂行のため、TADFの発光機構解明の根幹にかかわる統合的な速度論の構築を行い、論文にまとめた。また、本成果を用いて高性能な青色TADF材料の開発に成功した。 R3研究に関しては、主にソルボンヌ大学から九州大学へ出向中の研究員と九州大学チームが、電子分極効果を基礎にした有機系超伝導体について材料・デバイス構造設計新規材料の探索を行った。特に、ソルボンヌ大学とはフランスCNRSの「International Research Project」に共同採択を受けた。今後、ソルボンヌ大学とは、九州大学における研究ハブであるCNRS「International Research lab」の将来的な設立に向け準備を進めている。							
②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）							
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。 シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））			
S 1	第6回 熱活性化遅延蛍光材料（TADF）国際会議	6th International TADF Workshop	オンライン	2021年12月9日～12月10日（2日間）			
S 2	第一回 JSPS Core to core電荷移動・電荷分離状態を利用した新材料・デバイス開発に関する分科会	1st JSPS core to core division for new materials and devices based on CT and CS states	—	コロナ感染症の影響により開催できなかった			
S 4	JSPS Core to Core リーディングセミナー	JSPS Core to core Leading Seminar	オンライン	2022年8月29日、9月16日、11月10日、11月28日、12月15日			
S 4	第1回 JSPS core to core 進捗会議	1st core to core program boost meeting	—	コロナ感染症の影響により開催できなかった			
S 5	JSPS Core to Core若手研究者オンラインワークショップ	JSPS Core to core Young Researcher Workshop	オンライン	2022年6月20日、2022年10月13日			
S 5	JSPS core to core オンラインセミナー	JSPS Core to core Boost Meeting series2	オンライン	2021年6月～11月（全9回）			
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）							
【S1】主にR2事業に関するアウトリーチ活動、また九大、及び地元の福岡県・福岡市での有機エレクトロニクス研究開発の集積化と更なるアカデミックな国際連携強化を目的として、2021年12月9日及び10日に第6回 熱活性化遅延蛍光材料（TADF）国際会議（6th TADF-WS）を開催した。Invited Lecture 21件、Short presentation 14件、及び本事業参画拠点PIらによる90分間のパネルディスカッションを行い、有機エレクトロニクスの今後の展望について議論を行った。TADF-WSの参加者は日本(153)、英国(43)、フランス(5)、オーストラリア(9)をはじめドイツ(17)、韓国(14)、リトアニア（13）、中国（13）、ポーランド(11)、アメリカ(6)、台湾(6)、インド(6)、カナダ(5)、メキシコ(3)、フィンランド(3)、スリランカ(2)、香港(2)、チリ(2)、ロシア(2)、スイス(1)、スペイン(1)、ベルギー(1)、モンゴル(1)、ブラジル(1)から24か国、計320名が参加した。 【S2】当初、電荷移動・電荷分離状態に特化した分科会を対面で開催予定であったが、コロナ感染症の影響により引き続き入国に際して困難な状況であったこと、対面での開催が推奨されなかったことから止む無く中止した。 【S3】光化学及び有機エレクトロニクスにおける最新のトピックについて情報収集及び研究討議を行うため、参画機関外より講師を招き2022年8月29日（Dr. Sai Santosh Kumar Raavi）、同9月16日（Dr. Karolina Rachuta）、同11月10日（Prof. Ja-Hon Lin）、同11月28日（Prof. Debdutta Ray）、同12月15日（Prof. Yong-Young Noh）に有機光エレクトロニクスに関する最新のトピックに関するOnlineセミナーを6回開催した。 【S4】本プロジェクト参加拠点メンバーによる対面での進捗会議の日本開催を予定していたが、コロナ感染症の影響により引き続き入国に際して困難な状況であったこと、対面での開催が推奨されなかったことから止む無く中止した。 【S5】若手の国際的資金獲得活動を支援し、将来的な国際協力関係の維持・構築に向けた基盤形成のため、各参画機関の大学院生・若手研究者が中心となって開催。九州大学で博士課程を修了し、海外で研究者として活躍するGábor Méhes（Sweden Linköping大、（現）早稲田大学・助教）および石井智大氏（カナダ・モントリオール大・研究員）をゲストとして招待し、自身の海外経験や研究について紹介してもらうことにより、自由なディスカッションを通して学生に対して海外での研究活動や留学に対して興味を刺激することを目的とした。各回、30名前後が参加。 【S6】中心研究者から包括的な研究アウトラインの発表や方向性に関する議論及び進捗状況のすり合わせを行うためオンラインセミナーを2021年6月～11月、Teamsを用いてSt. Andrews大と全9回開催した。うち2回をspecial seminarとしてSt. Andrews大らが主宰するオンラインシンポジウム（ICMS virtual symposium（7/17）およびMaximizing the RISC（9/16-17））に参加した。毎回、日本、英国、フランス、オーストラリアから毎回計100名前後が参加。							
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）							
該当なし							
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）							
S1にて実用化に近い視点を持ちながらも第一線で活躍する研究者を中心に招待講演を依頼した。学理の深化と実用化のための課題を明確化することができ、研究目標の達成に貢献した。							

4. 研究交流状況

事業の型 A 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)										
①日本→海外の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)										
国名 (派遣先) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上 1、大学院生 3)		
1	英国	0	0	0	2	0	2			
2	オーストラリア	0	0	0	2	0	2			
計		0	0	0	4	0	4			
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
該当なし										
②海外→日本の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名 (派遣元) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上 1、大学院生 3)		
1	スリランカ (第三国)	1	0	0	0	0	1	1 (教授以上 1)		
2	オーストラリア	0	0	0	1	0	1			
3	フランス	2	1	0	4	0	7			
計		3	1	0	5	0	9			
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
Atula Sandanayaka教授は有機ナノ材料やレーザー光学の学理に精通しており、有機発光デバイスの劣化機構に関する研究展開とそのメカニズムについての解明に関して本事業に参画いただくことにより、本事業R1の加速化に寄与される。										
③日本以外→日本以外の渡航数 (本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名 (派遣元)		国名 (派遣先)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内 訳も () 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上 1、大学院生 3)
1	該当なし			0	0	0	0	0	0	
計				0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7 (3) もしくは (4) に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
該当なし										
④海外→日本の渡航数 (相手国創経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名 (派遣元)				教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1	オーストラリア			0	0	0	1	0	1	
2	フランス			2	2	0	4	0	8	
計				2	2	0	5	0	9	
⑤日本→海外の渡航数 (相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名 (派遣先)				教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1	英国			0	0	0	2	0	2	
2	オーストラリア			0	0	0	2	0	2	
計				0	0	0	2	0	2	

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	英国
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：セント・アンドリュース大学 英文：University of St. Andrews	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	School of Physics and Astronomy・Professor・Ifor SAMUEL David William
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授 等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）			
拠点機関	4	0	22	24	0	50				
協力機関・協力研究者	2	1	2	0	0	5	5			
合計	6	1	24	24	0	55				
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）										
所属・職名（専門分野）			研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）							
該当なし										
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）										
所属機関所在国・所属・職		専門分野		日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由			
該当なし										
⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用 した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を 加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					パターン1または2をブルダウン から選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国 のみ。)		2	※参考： 日本側研究交流経費		13,050
支援機関等名			ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)		換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
EPSRC Engineering and Physical Sciences Research Council			EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materials			27,640		2023/4/1	ポンド	164
			合計			27,640				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

5. 交流相手国

事業の型 A 型								
①相手国名（和文）	オーストラリア							
②拠点機関名（和文および英文）								
和文：クイーンズランド大学 英文：The University of Queensland								
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 （英文）	School of Mathematics and Physics・Associate Professor・NAMIDAS Ebinazar							
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
和文：該当なし 英文：該当なし								
⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）	
拠点機関	0	2	1	7	0	10		
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0		
合計	0	2	1	7	0	10		
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）								
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）						
該当なし								
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）								
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由			
該当なし								
⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した 研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除 し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				パターン 1 または 2 をプルダウンから選択 ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		2	※参考： 日本側研究交流経費	13,050
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)		換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1 単位に 相当する円貨額）
Australian Research Council (ARC)	Discovery project			1,005		2023/4/1	ユーロ	144
合計				1,005				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	フランス
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ソルボンヌ大学 英文：Sorbonne University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	Paris Institute of Molecular Chemistry, Team of Polymer Chemistry・Assistant Professor・Lydia SOSA-VARGAS
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：ソルボンヌ・パリ・ノール大学 英文：Université Sorbonne Paris Nord	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)		教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）			
拠点機関		2	4	0	6	0	12				
協力機関・協力研究者		4	9	0	1	0	14				
合計		6	13	0	7	0	26				
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）											
所属・職名（専門分野）				研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）							
該当なし											
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）											
所属機関所在国・所属・職			専門分野		日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由			
該当なし											
⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		2	※参考： 日本側研究交流経費		13,050	
支援機関等名				ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)		換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート（外貨1単位に相当する円貨額）
Center for Scientific Research（CNRS）				PICS project (Joint research between IPCM and OPERA)			1,086		2023/4/1	ユーロ	144
				合計			1,086				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。